

2月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

令和7年2月のD I 値は8指標中、「取引条件」「資金繰り」が上昇、「景況」「売上高」「設備操業度」が下降、「収益状況」「雇員人数」「販売価格」は横這いとなった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は前月に比べて、取引条件と資金繰りは好転したが、景況、売上高は前月に引き続き悪化となった。引き続き、様々な業種において、原材料費・エネルギー費・輸送費等の高騰により、経営が圧迫されている。製材・木材業では原木不足、原木高に加え、諸物価高騰により製造原価の上昇分を製品単価に反映できずコスト割れの状態であり、また生コン業においても公共工事の新規発注の減少により出荷数量が落ち込んでいるとの報告があった。自動車整備業では新車の売れ行きが好調であり、また鉄鋼・金属・一般機器業界において持ち直しの傾向が見られるとの明るい報告があったが、先行きの不透明感が続いているようである。

県内金融経済概況によると、設備投資が増加しており、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移している。住宅投資は弱めの動き、公共投資と企業の生産は持ち直している状況、消費者物価（除く生鮮食品）は3%程度のプラスとなっている。

内閣府経済報告では、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景況の下振れが景況を下押しするリスクとなっている。また物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

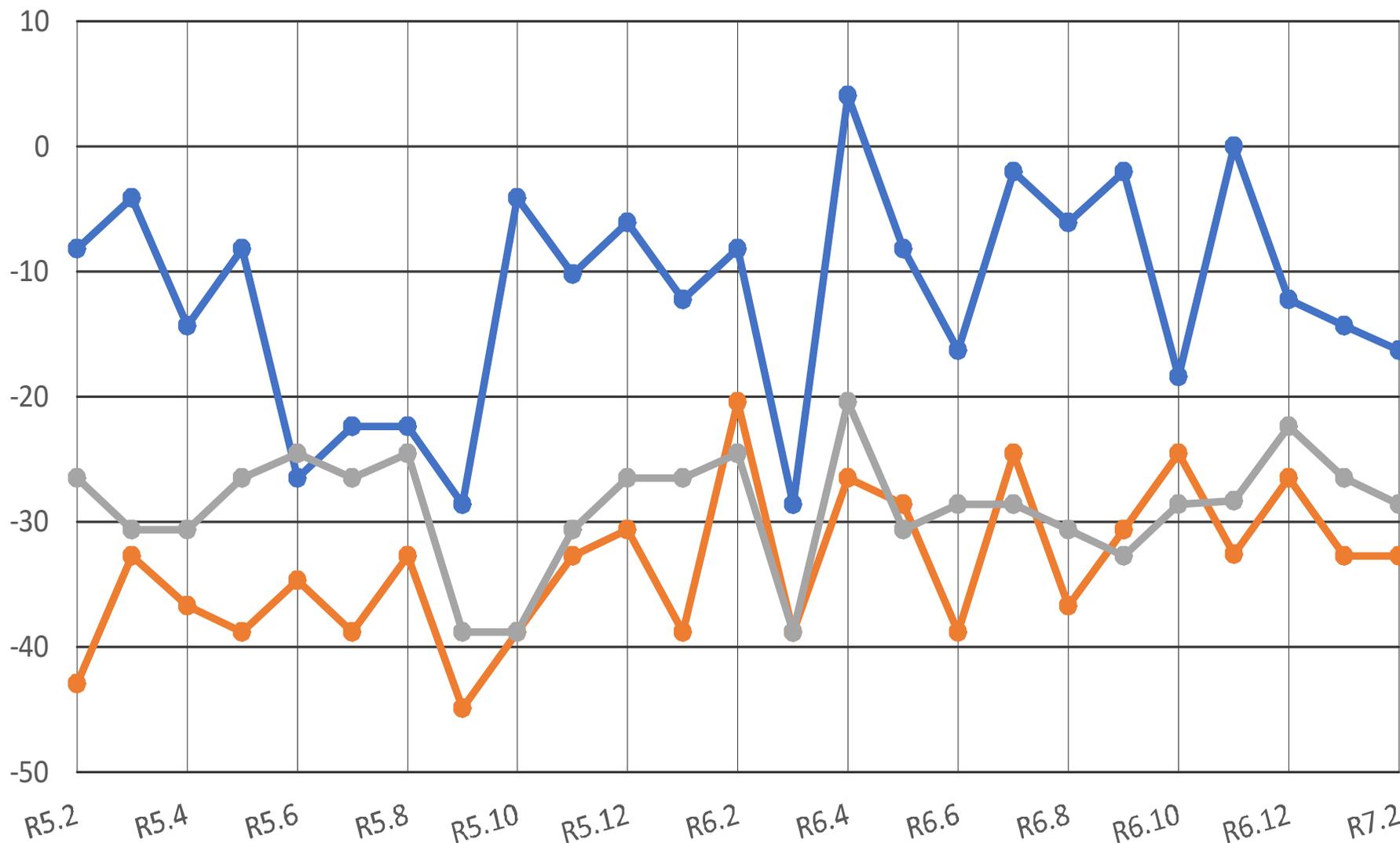
| | R6 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | R7 1月 | 2月 | 前月比 増減 |
|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|-----------|
| 景況 | -24.5 | -38.8 | -20.4 | -30.6 | -28.6 | -28.6 | -30.6 | -32.7 | -28.6 | -28.3 | -22.4 | -26.5 | -28.6 | -2.1 |
| 売上高 | -8.2 | -28.6 | 4.1 | -8.2 | -16.3 | -2.0 | -6.1 | -2.0 | -18.4 | 0.0 | -12.2 | -14.3 | -16.3 | -2.0 |
| 収益状況 | -20.4 | -38.8 | -26.5 | -28.6 | -38.8 | -24.5 | -36.7 | -30.6 | -24.5 | -32.6 | -26.5 | -32.7 | -32.7 | 0.0 |
| 販売価格 | 26.5 | 30.6 | 30.6 | 28.6 | 32.7 | 30.6 | 30.6 | 34.7 | 28.6 | 32.6 | 32.7 | 34.7 | 34.7 | 0.0 |
| 取引条件 | -14.3 | -12.2 | -10.2 | -12.2 | -12.2 | -12.2 | -10.2 | -10.2 | -10.2 | -10.9 | -8.2 | -14.3 | -12.2 | 2.1 |
| 資金繰り | -16.3 | -26.5 | -16.3 | -20.4 | -18.4 | -12.2 | -20.4 | -22.4 | -20.4 | -21.7 | -16.3 | -24.5 | -22.4 | 2.1 |
| 設備操業度 | -4.1 | -8.2 | -10.2 | -6.1 | -6.1 | -6.1 | -12.2 | -8.2 | -6.1 | -6.5 | -8.2 | -6.1 | -10.2 | -4.1 |
| 雇員人数 | 0.0 | -4.1 | 2.0 | 8.2 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | -4.1 | -2.0 | -4.3 | -6.1 | -8.2 | -8.2 | 0.0 |

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

徳島県中小企業団体中央会

前年同月比D I の推移

●売上高 ●収益状況 ●景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・みその生産量は、前月比80.7%、前年同月比91.6%と低調だったが、出荷量は、前月比101.4%、前年同月比97.9%、前年累計比99.6%とほぼ前年並みの水準に回復の兆しも見られた。主食用米の市場価格が高騰を続けており、和食調味料としてのみその需要は低下基調で推移する見込みであり、景況感は厳しい予想が多い。
2. 漬 物・資材高騰により収益状況は悪化している。原料提供する農家も同様の傾向である。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・仕入他諸経費の増大が激しいにもかかわらず、売値に反映できない業界に当たるため、ロスや生産性の向上、工程削減を試みたところで、追いつかない状況である。他方、国外に目を向けると、販売価格は日本よりも高値である。

<木材・木製品>

4. 製 材・製材は原木高に加え、諸物価高騰で製造原価の上昇分を製品単価に反映できず、コスト割れの状況。10月から西日本を中心に丸太不足が進み、製材、合板とも、原木が手に入らない。国産化が急速に進んだことや、県外のパレット、梱包材原料のラジアータが価格高騰し国産材が流れたこと、円安で中国向けなど丸太輸出が増えたことなどが、B・C材の流通に影響した。大型ツーバイフォー工場が2月から稼働を始め、今後丸太需給に影響がありそうだ。
5. 木 材・木材・製材業界は原木不足、原木高、製品安で大変である。
6. 木 材・2月については、先月に比べて大きな値上りはないが、当然新築よりリフォームが多く、金額的にも何もかもが値上がりしているため、その影響が如実に表れてきている。
7. 唐 木 仏 壇・4月9日・10日の二日間東京見本市を開催します。

<印 刷>

8. 印 刷・例年2月はそんなに仕事が多い月ではないが、例年以上に厳しい月となった。特にチラシなど販促物の減少に歯止めがかからない状況が続いている。入札関連は去年に比べて案件の減少の上、落札価格がとんでもない金額の案件が増えてきているとのことだった。このような状況が続くと落札価格が下がり、来年の予算取りもその落札価格を基準にするため更に利益の取れない状況になるだろう。
9. 印 刷・2月も全体的に売上高や需要の減少傾向が続いている。年度末需要に伴う売上高の増加を期待したいところだが、経理・財務部からの予算の引き締めにより、現場の意向とは裏腹に作成中止や仕様変更の案件が多くみられる。経済の活力を取り戻すため、単なるコストカットではなく、官公庁が率先して付加価値の創出に重きを置いた経営・経済の転換を図って欲しいところである。

<窯業・土石製品>

10. 生 コ ン・2月の出荷量は昨年同月と比べて約55%減少。雪の影響もあり出荷が低迷したが、そもそも出荷の予定が少ない状況と相まって過去に例のない出荷量の減少で非常に危機感を抱いている。この出荷量減少の要因は官工事の減少にあるが、ここ数年、原材料費の高騰も含めて出荷量が減少しては値上げし、また出荷量が減少しては値上げの繰り返しという悪循環である。今年度においては出荷量の激減に価格改定しても効果が少ないという異常事態である。
11. 生 コ ン・2月の出荷数量は、対前年同月比9%の減であった。要因としては公共工事の新規発注そのものが減少、又予算そのものは減っていないが、諸事情（資材面での高騰・技能者不足）により着工が遅れている。工場での収益については、価格引上げにも関わらず、大幅な出荷数量の減少という結果により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・業況感は全体的に横ばいで推移しており伸び悩みの傾向を示している。また、現況においても受注量、操業度が減少しているなか、原材料価格および人件費の増加などにより製造価格も増加しており、利益確保が難しい状況が続いている。
13. ス テ ン レ ス・国内外ともに設備投資も含めた企業活動については、継続して改善の兆しは感じられる一方で、高止まりの状態にある原材料等の仕入れ価格、燃料費や人件費、物流コストの更なる高騰など懸念材料は多い。また、海外景気の下振れの影響や、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる地政学リスクの問題は改善の兆しもなく、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

14. 機 械 金 属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、経済・外交政策の変化や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、従業員の確保や生産性向上、人材育成などが、依然として、経営上抱える課題として見受けられる。

【非製造業】

<小売業>

15. 食 糧 卸・昨年6月末の持越在庫（古米）が前年より－44万トン少なくスタートした令和6年産、その生産量は5年産より18万トン多いと発表されているが、供給量は合計－26万トン少ない状況である。そこへ備蓄米21万トンが供給されることになったが、それでも－5万トンとなる。インバウンドはますます好調で、万博が半年間開催される。これだけあれば大丈夫と思う流通関係者がどれだけいるのだろう。

<小売業>

16. 自転車小売・物価の上昇に押され、自転車への予算が減少、新入学生の数も減っているので、全体的な売上げは減少気味である。
17. ショッピングセンター・組合員店舗では1店舗だけが売上げ、客数共に昨年対比を超えてきた。テナントは新店舗の客層を捕まえることが出来るアミューズメント、飲食店だけが客数を伸ばしている。
18. ショッピングセンター・売上は全店舗では99.4%です。昨年より1日少ない分厳しい状態です。住居関連は好調です。客数は96.7%、客単価が102.8%です。全国展開しているチェーン店は105%前後で好調です。
19. 電気機器・電気代の値上がりもあり、省エネ家電や照明器具のLED化が進んでいる。一部の市だけでなく全市に省エネ家電の補助金が対応になればなお良いのですが。
20. 昼 ・例年以上に寒い日が多く、一般家庭のリフォームも少なかった。現場の仕上がりも遅れ気味で、新築も少ない。営業用、ホテルが少しではあるが動きがあった。

<商店街>

21. 徳島市・セール全体のスタートが早くなり、中だるみが長い分、さらに厳しい2月だった。
21. 徳島市・閉店していたテナントビルの売却が決まったようである。
22. 鳴門市・特に変化はなかったが、3月で閉店予定だったスイーツの店がリニューアルして営業を続けることが決まった。

<サービス業>

23. 自動車整備業・2月度の自動車登録状況は、登録車・軽自動車ともに中古車の販売台数が前年度を下回り、軽自動車に関しては対前年度同月比11.2%減となったが、ともに新車販売は前年度を上回り、登録車が17.9%増、軽自動車は32.3%増となり、トータルでは対前年度比14.9%増となった。全国的にみても登録車は前年同月比15.9%増、軽自動車は24.2%増となり前年実績越えを果たした。昨年2月期は認証申請における追加不正行為の判明に伴って一部メーカーが一部車種の出荷を停止していたこともあり、本年2月期は登録車、軽自動車ともに2桁のプラスを達成した。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車が対前年同月比1.5%減、軽自動車が2%減という結果。厳しい状況が続いている。
25. 旅行業・旅行業の2月は閑散期ですが、本年度の2月も旅行業にとって厳しい月となりました。一方で新しく旅行業を開業する組合員もありました。首都圏等ではインバウンド専用旅行会社を立ち上げているところがたくさんありますが、徳島県でもその動きがやっと感じられます。関西万博の問い合わせに向けても研修会等で情報収集をしていますが、まだまだ取り扱いには苦戦しています。

23. 土木建築業・前年同月と比べて、設計人数はほぼ同じであった。人員増加(企業努力)による設備追加により電子機器は増加した。施設投資については、PC本体の更新を官側の動向を見ながら随時更新する。設備操業度については、持ち帰り業務のため、徳島・池田に担当技術員の事務所を確保し、維持管理費は増加した。雇用人員については不変である。12月に令和7年度の支援業務の公告があった。設計人件費は5%程度UPすると予想され、職員の給与UPも考えている。
26. ビル管理・前年同期と比べ大きな変化はありません。前月と同様に引き続き若年層を中心に人材不足の深刻化しており、現従事者の業務の負荷が大きくなってきています。引き続き、清掃管理の品質を確保するため、業務改善はもとより人材確保に努めていく必要があります。また、今後は、賃金アップや原材料の上昇等に伴う価格転嫁の交渉が佳境を迎えることになり、発注者の理解を求める活動を進めていくこととなります。宿泊業に関しては、1月末に比べ海外からの宿泊者が増加するなど、稼働率の上昇がみられますが、それに伴う清掃関連の人材確保に苦慮している。

<建設業>

27. 鉄骨・鉄筋工事業・県内物件は大手、地元ゼネコンともに少なく、仕事があっても建方開始が大幅変更されたり、加工単価が物価の値上がりにより追いつかず、生産性の良い工程管理をしないと利益が出ない状況で、適正価格での受注を心がけたい。橋梁等土木金物の概算見積もりが増えているところがあり、建物以外の土木、設備等の修繕、改修まで含めてビジネスモデルの再考を考える場面も見られた。
28. 建設業・公共工事請負額は前年同月と比較して1.8%程度増加している。件数も8.2%増となっている。請負額では、国、独立行政法人の発注工事が減少し、県、市町村が増加した。
29. 板金工事業・工事件数は少ないまま推移している。県外からのハウスメーカーの参入がどう影響していくかが心配される。
30. 電気工事業・徳島県内 令和7年2月分の戸建住宅新築件数165件(前年比107.1%)

<運輸業>

31. 貨物運送業・2月は例年閑散月で低調に推移したが昨年並みとなった。軽油単価は、当月は若干の値上がりとなり、値上がり傾向にある。運送業界の団体が国会の族議員に、業界の問題点等を説明して改善等を陳情しているようだが、その効果は出ていないように思われる。
32. 貨物運送業・2月は寒波の影響で県西部に大雪が降り車両が出せず影響が出たり、全国的にも計画的通行止め等の対策により、運行の変更などの影響が出た事業者が出た。売上高は増加した事業者と減少した事業者がほぼ同数に分かれたが、収益、業界の景況ともに悪化と答える事業者が大半である。
33. 貨物運送業・繁忙期に入り内外が慌ただしくなってきた。入ってきた依頼を一件も断る事が無いよう配車には気を配っている。近況では新しい風がわずかだが吹いてきた実感があるので慎重に取り組んでいきたい。